



オーストラリア債券投資のヒント

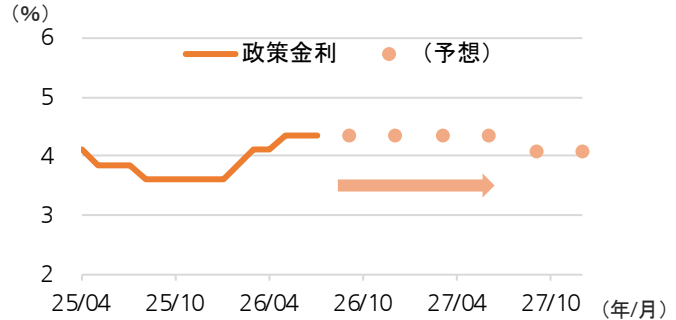
～オーストラリア債券の利回りは約15年来の高水準～

- オーストラリアのインフレ率は鈍化傾向
- オーストラリア債券は約5%の利回りで約15年来の高い水準
- 日豪実質政策金利差が豪ドルを下支え

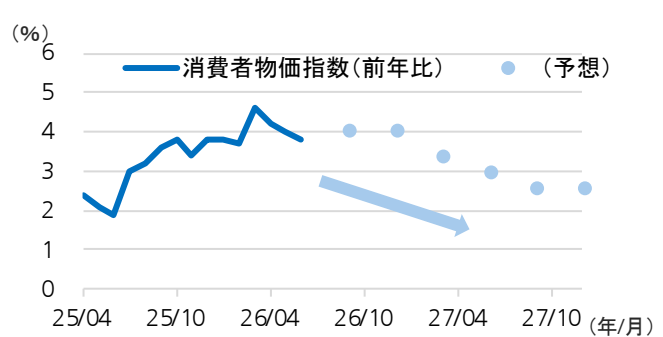
POINT 1 インフレ率は鈍化傾向

- オーストラリア準備銀行(RBA)は8月11日、政策金利を4.35%で据え置きました。声明では、政策金利は「やや引き締めの」との認識を示しました。
- オーストラリア統計局が7月29日に発表した6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+3.8%と、5月の+4.0%から伸びが鈍化しました。月次では前月比▲0.1%と2カ月連続で低下しました。
- RBAは2026年2月以降、3会合連続で政策金利を引き上げています。足元の消費者物価上昇率は目標の2～3%水準を上回っていますが、これまでの利上げの効果を注意深く見ている状況と思われます。
- 金融市場では、インフレ指標の下振れを受け2026年内の追加利上げ観測が後退しました。来年後半にかけて概ね現状の政策金利水準が継続するとの見方が多くなっています。
- 一方、RBAはインフレリスクはなお残っているとして、追加利上げについても含みを持たせています。今後の労働市場や消費、エネルギー価格が焦点と考えられます。

■ オーストラリアの政策金利
(2025年4月～2027年12月、予想含む)



■ オーストラリアのインフレ率
(2025年4月～2027年12月、予想含む)



POINT 2 オーストラリア債券は約5%の利回りで約15年来の高い水準

- オーストラリアの10年国債利回りは、インフレ鈍化を受けて一時低下したものの、8月12日時点で約5.0%と2011年来、約15年振りの高水準で推移しています。
- 高い利回り水準は、オーストラリア債券投資にとって、インカム収入の獲得、将来的な利回り低下に伴うキャピタルゲインの可能性などから魅力的な投資機会になると期待されます。

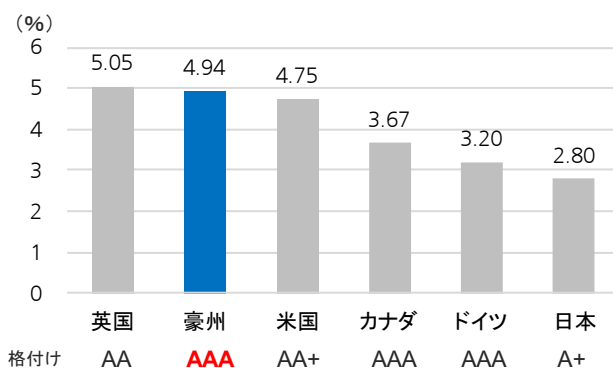
■ オーストラリアの政策金利と10年国債利回り
(2008年12月月末～2026年7月末)



(Point2 続き)

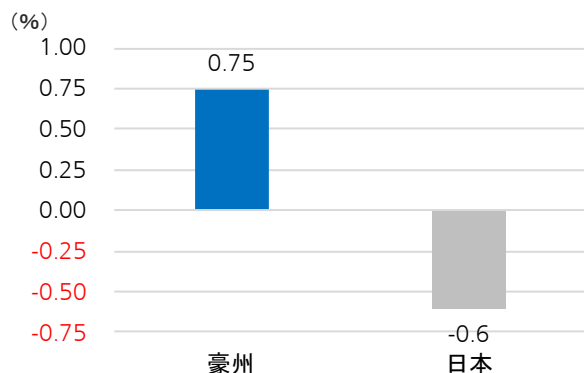
- オーストラリア国債は主要先進国の中でも相対的に高い利回りを維持しています。7月30日時点の10年国債利回りは約4.94%で、米国(約4.75%)、ドイツ(約3.20%)、日本(約2.80%)を上回っています。
- また、S&Pグローバル・レーティングはオーストラリアの長期ソブリン格付けを最上位のAAA、見通しを安定的としており、信用力とインカム収益のバランスが投資対象としての魅力を支えています。

■10年国債の利回り比較(2026年7月末)

**POINT 3** 日豪実質金利差が豪ドルを下支え

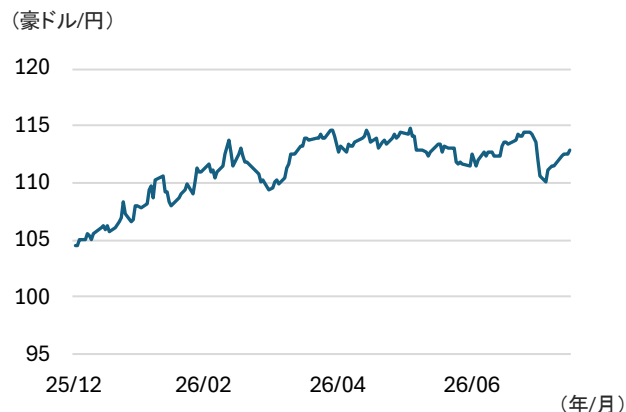
- RBAの利上げの結果、オーストラリアの政策金利は年初の3.60%から4.35%に上昇しました。消費者物価上昇率(前年同月比)は2026年3月の4.6%から6月には3.8%に低下しています。
- 日本では、2月に1.31%だった消費者物価上昇率(前年同月比)は、6月には1.70%に高まっています。一方、日本銀行の利上げは0.25%にとどまっています。
- その結果、物価上昇を加味した実質の政策金利は日本では依然としてマイナスとなっています。

■オーストラリアと日本の実質政策金利(2026年6月末)



- 豪ドルは8月14日時点で1豪ドル約112.9円と、年初来高値の115円程度からやや円高豪ドル安水準となっています。日米当局が7月末にかけて円買い為替介入を行ったことから対豪ドルでも円高の動きが見られました。
- しかしその後は、円が対米ドルで再び安くなる動きが見られ、豪ドルでも同様に豪ドル高円安方向の値動きとなっています。
- 今後は、市場で予想される9月の日本銀行の利上げの動向とその後の政策スタンスで利上げのスピードが速まるかなどが注目されます。

■豪ドルの推移(2025年12月末～2026年8月14日)



出所: オーストラリア統計局、オーストラリア準備銀行、LSEG、S&Pグローバル・レーティング
 上記は過去のデータおよび資料作成時点の見通しであり、将来の市場動向を示唆あるいは保証するものではありません。

商号: UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号
 加入協会: 一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できると判断される情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2026. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。